

2025年8月12日

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前年中間期増減率)

(2) 財政狀態

(参考)	自己資本	2025年12月期中間期	4,984 百万円	2024年12月期	4,515 百万円
------	------	--------------	-----------	-----------	-----------

2. 配当の状況

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(%表示は対前期増減率)

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	6,000,000 株	2024年12月期	6,000,000 株
2025年12月期中間期	— 株	2024年12月期	— 株
2025年12月期中間期	6,000,000 株	2024年12月期中間期	6,000,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、【つなぐチカラで、人々を幸せに】をミッションとし、「いつでも、どこでも、だれとでも」つながることのできる「安心・安全で快適な」コミュニケーション環境を提供することにより、人々を幸せにし、人類・社会の進歩発展に貢献することを使命としています。

また、【GLOBAL SERVICE PROVIDER～国境を越えたすべての「当たり前」を。～】をビジョンとし、世界中をシームレスにつなげるモバイル通信サービスを提供することにより、三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）を実現することを目指しています。

2025年度上半期（1月～6月）の日本経済は円安の影響を受けつつも、力強い回復が続いています。特に訪日旅行者数はコロナ禍以前を上回り、累計2,151万人と過去最速のペースを記録しました。（出典：日本政府観光局JNTO「訪日外客統計」）

こうした追い風の中、当社の自社ブランド再販事業では、海外現地販売を中心とした販路拡大に加え、来日後に購入出来る大手コンビニエンスストアでの展開開始、通信キャリアからの再販提供プラン強化施策など、各施策が奏功し、一定の成果を上げる事が出来ました。

国内通信事業を中心とした自社ネットワーク/キャリア再販事業では、大手通信事業者との再販アライアンス強化による大容量プランの販売が堅調に推移しております。併せてモビリティ事業者へのIoTプラン提供開始も行え、一定の成果を上げる事が出来ました。

クラウドサービス運用事業では、2022年以降のテレワーク需要の沈静化により、自治体導入案件からの一定の解約が発生し、日本人の海外利用も依然として回復途上であるため、端末売上が減少し前年同期比で売上は低下しました。一方、通信原価の圧縮により、利益面では安定的な推移を維持しています。2025年度下半期には、新端末の販売強化と完全従量制モデルの導入を予定しており、年度内での販路拡大を見込んでおります。

eプラットフォーム事業では、eSIM対応端末の普及が加速していることを受け、販売拠点の拡大を進めております。さらに、訪日前における海外現地での事前インストール対応など、eSIMの特性を活かした当社独自の仕様を強化し、利用促進を図っております。2025年度下半期においては、リチャージ施策を導入する事業者との連携による販売拡大を予定しており、更なる成長を推進してまいります。

その他の事業（営業業務受託、デバイス販売など）については、テレワーク需要の落ち着きによるデバイス購入の減少や、業務受託契約の終了に伴い、前年同期比で売上が減少しました。

今後も市場動向を注視しながら、適切な事業運営を行ってまいります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は6,809百万円（前年同期比12.4%増加）、営業利益は780百万円（同25.6%減少）、経常利益は714百万円（同35.4%減少）、中間純利益は501百万円（同29.8%減少）となりました。

全社合計(百万円)	2024年中間会計期間	2025年中間会計期間	対前年比
売上	6,059	6,809	112.4%
原価	4,533	5,562	122.7%
販管費合計	476	466	97.8%
営業利益	1,049	780	74.4%

部門別（百万円）	2024年中間会計期間	2025年中間会計期間	対前年比
自社ネットワーク/キャリア_再販事業	3,217	4,194	130.4%
クラウドサービス運用事業	1,709	1,251	73.2%
自社ブランド再販事業	983	1,174	119.4%
eプラットフォーム事業	132	177	134.1%
その他事業	17	12	69.9%
合計	6,059	6,809	112.4%

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は6,623,753千円となり、前事業年度末に比べ244,029千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加236,809千円等によるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は1,487,138千円となり、前事業年度末に比べ246,927千円減少いたしました。これは主に、１年内償還予定の社債の減少20,000千円、未払金の減少62,610千円、未払法人税等の減少120,076千円、未払消費税等の減少34,802千円等によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は5,136,614千円となり、前事業年度末に比べ490,956千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上による利益剰余金の増加501,418千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ63,827千円増加し、3,678,736千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は376,910千円となりました。これは主に税引前中間純利益750,609千円、法人税等の支払額393,396千円、売上債権の減少103,029千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は293,083千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入106,714千円、投資有価証券の取得による支出393,511千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは社債の償還による支出20,000千円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,614,909	3,678,736
売掛金	1,390,308	1,287,279
商品	231,599	267,754
有価証券	37,899	35,915
その他	19,017	16,816
流動資産合計	5,293,734	5,286,502
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	42,711	41,169
車両運搬具(純額)	1,267	1,055
工具、器具及び備品(純額)	6,013	9,416
建設仮勘定	8,415	8,415
有形固定資産合計	58,407	60,056
無形固定資産		
ソフトウェア	3,000	440
無形固定資産合計	3,000	440
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
投資有価証券	673,761	910,570
保険積立金	128,953	120,049
繰延税金資産	76,176	100,443
敷金及び保証金	144,680	144,680
その他	10	10
投資その他の資産合計	1,024,581	1,276,753
固定資産合計	1,085,989	1,337,250
資産合計	6,379,723	6,623,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 112, 792	1, 102, 423
1 年内償還予定の社債	20, 000	—
未払金	98, 801	36, 191
未払法人税等	393, 164	273, 087
未払消費税等	48, 926	14, 124
その他	37, 605	38, 452
流動負債合計	1, 711, 290	1, 464, 279
固定負債		
その他	22, 774	22, 858
固定負債合計	22, 774	22, 858
負債合計	1, 734, 065	1, 487, 138
純資産の部		
株主資本		
資本金	30, 000	30, 000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4, 453, 117	4, 954, 536
利益剰余金合計	4, 453, 117	4, 954, 536
株主資本合計	4, 483, 117	4, 984, 536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32, 333	—
評価・換算差額等合計	32, 333	—
新株予約権	130, 207	152, 078
純資産合計	4, 645, 658	5, 136, 614
負債純資産合計	6, 379, 723	6, 623, 753

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日）	当中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）
売上高	6,059,515	6,809,497
売上原価	4,533,829	5,562,608
売上総利益	1,525,685	1,246,889
販売費及び一般管理費	476,509	466,237
営業利益	1,049,175	780,652
営業外収益		
受取利息	14	1,575
有価証券利息	3,870	19,070
為替差益	50,915	—
雑収入	943	701
営業外収益合計	55,744	21,347
営業外費用		
社債利息	184	104
為替差損	—	87,862
営業外費用合計	184	87,967
経常利益	1,104,734	714,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48,798
特別利益合計	—	48,798
特別損失		
固定資産除却損	7,870	2,500
投資有価証券売却損	—	9,722
特別損失合計	7,870	12,222
税引前中間純利益	1,096,864	750,609
法人税、住民税及び事業税	389,066	273,319
法人税等調整額	△5,982	△24,128
法人税等合計	383,083	249,190
中間純利益	713,781	501,418

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,096,864	750,609
減価償却費	4,922	3,386
受取利息	△14	△1,575
有価証券利息	△3,870	△19,070
社債利息	184	104
為替差損益（△は益）	△50,915	87,862
株式報酬費用	33,129	21,871
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△39,076
固定資産除却損	7,870	2,500
売上債権の増減額（△は増加）	△108,822	103,029
棚卸資産の増減額（△は増加）	△59,571	△36,154
仕入債務の増減額（△は減少）	57,993	△10,368
未払金の増減額（△は減少）	△83,767	△62,610
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,283	△34,802
その他	110,232	3,131
小計	953,951	768,836
利息の受取額	14	1,575
利息の支払額	△184	△104
法人税等の支払額	△433,411	△393,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,369	376,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896	△4,975
無形固定資産の取得による支出	△600	—
資産除去債務の履行による支出	△6,400	—
投資有価証券の売却による収入	—	106,714
投資有価証券の取得による支出	—	△393,511
敷金及び保証金の回収による収入	23,994	—
保険積立金の積立による支出	△1,316	△1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,781	△293,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,359	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,359	△20,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	506,791	63,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,691,906	3,614,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,198,698	3,678,736

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。